



2024年8月5日

各位

会社名 株式会社 鳥羽洋行
代表者名 取締役社長 遠藤 稔
(コード：7472 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長 島津 政則
(電話番号 03-3944-4031)

中期経営計画「Next Stage 2027」の策定に関するお知らせ

当社グループは、2023年8月9日に公表しました、第75期(2024年3月期)から第77期(2026年3月期)までの期間を対象とする、中期経営計画「Next Stage 2026」の数値目標を改定するとともに、新たに第78期(2027年3月期)までを対象とした、中期経営計画「Next Stage 2027」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、この数値目標は、2024年5月10日に発表しました第76期(2025年3月期)の連結業績予想の数値を反映しております。

当社グループでは、経営環境の変化等に対応すべく、引続きローリング方式により中期経営計画を毎年度策定することとしております。

記

1. 中期経営計画における数値目標改定の理由

当社グループは、2023年8月9日に公表しました中期経営計画「Next Stage 2026」の数値目標達成に向けて取り組んでまいりました。第75期(2024年3月期)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和に伴い、個人消費やインバウンド需要の回復による経済活動の正常化に向けた動きが進行いたしました。世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等の影響もあり、エネルギー・原材料価格の高騰が継続し、世界的なインフレ進行が金融政策の引締めにつながりました。また、中国では、不動産不況を発端に経済の低迷が続いている等、景気の下振れリスク懸念が根強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、世界的な生成AI、5G、IoT等の情報通信技術の成長やそれに伴うデータセンターの能力拡張等、半導体に係る積極的な設備投資が進行し、中長期的な市場拡大が見込まれております。しかし、足元でのメモリ半導体の需要回復は遅れており、半導体製造装置に関連する得意先への販売は伸び悩みました。一方、自動車関連の得意先への販売は自動車販売台数の回復やEV・HV関連の電池需要の拡大等、関連する生産設備向け商材の販売が好調に推移いたしました。また、人件費高騰や労働力不足による自動化・省人化の流れを受けて、ロボットや自動化システム設備をはじめとするFA機器の販売が好調に推移いたし

ました。海外販売は、中国における景気減速の影響を受け、主力得意先への産業用ロボットの販売が低迷いたしました。その結果、第75期（2024年3月期）の業績は、中期経営計画の数値目標を下回る結果となりました。

このような環境を踏まえ、中期経営計画における数値目標を改定し、新たに第78期（2027年3月期）までを対象とした、中期経営計画「Next Stage 2027」を策定いたしました。

2. 数値目標（連結）

（単位：百万円）

	第76期 (2025年3月期)	第77期 (2026年3月期)	第78期 (2027年3月期)
売上高	31,000	34,000	37,000
営業利益	1,950	2,020	2,250
経常利益	2,040	2,120	2,350
当期純利益	1,380	1,460	1,620

以上

※本資料に記載されている内容、計画数値等は発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社の将来の内容・業績を保証するものではありません。



Next Stage 2027

～ 新たなステージへ ～

第4次 中期経営計画

2024年8月5日
株式会社鳥羽洋行
証券コード：7472

企業理念

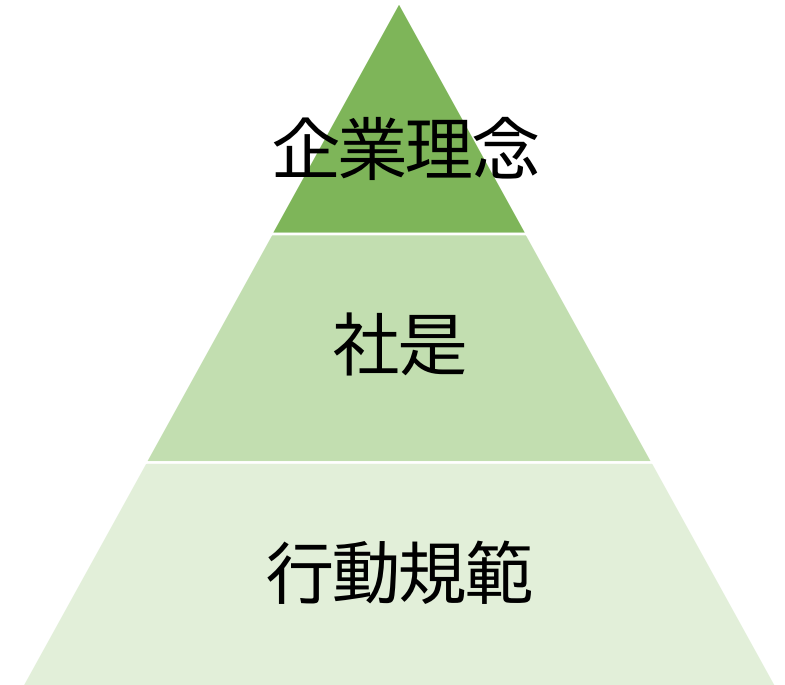
百年の信頼を未来につなげるため、**信用第一主義**を貫き、産業の発展と地球環境に貢献する企業を目指します。



本マークは、当社初代ロゴで、信用の信の字をデザインしたものです。

社是

- ・ 当社は社会人類に貢献するためにある。
- ・ 当社は社員の向上と幸福を計るためにある。
- ・ 当社は最大ならずとも最良の会社たることを期する。
- ・ 当社は明朗、勤勉、練達の社員のみをもって結成する。
- ・ 当社は何事にも無理なく、堅実に、しかも進取、独創、能率的に経営し、信用を第一におく。



中期経営計画 **Next Stage 2026** 振り返り

～中期経営計画 数値目標の達成状況～

(単位：百万円)	実績	中期経営計画「Next Stage 2026」		
		第75期 (2024年3月期)	第75期 (2024年3月期)	第76期 (2025年3月期)
売上高	28,449	30,000	33,000	36,000
営業利益	1,514	1,800	2,060	2,280
経常利益	1,618	1,900	2,160	2,380
当期純利益	1,074	1,290	1,480	1,630

<第75期数値目標 未達要因>

- ・国内販売は、メモリ半導体の需要が伸び悩み、半導体及び半導体製造装置関連への販売が低迷。ただし情報通信技術の成長に伴い設備投資意欲は中長期的に拡大傾向。自動車・車載部品業界への販売は、自動車生産台数の回復や電池関連の設備投資が底堅く推移。また、ロボット等FA機器の販売は、労働力不足による自動化の流れもあり好調を維持。以上の要因から、国内販売は前期に対してほぼ横ばいの状況。
- ・一方、海外販売は、当社主力販売先である中国における景気停滞の影響を受け、大きく低迷。
- ・利益面では、将来に向けた積極投資（基幹システム更新、営業活動の増加、人材投資、M&A等）や賃上げにより販売管理費が増加し減益。

第75期 達成率

売上高： 94.8%
営業利益： 84.1%

～商品群別売上の推移～

(単位：百万円)	第73期 (2022年3月期)	第74期 (2023年3月期)	第75期 (2024年3月期)
制御機器	8,780	8,359	7,715
FA機器	14,877	14,565	14,609
産業機器	6,072	6,556	6,125
計	29,730	29,482	28,449

<商品群別売上の増減>

- 制御機器**：半導体関連向けの需要低迷により、主力の空気圧機器の販売が低迷し、前期比 7.7%減。
- FA機器**：自動化の流れで国内は好調に推移したが、中国では設備投資需要の低迷により、ロボット販売が大きく減少し、前期比 0.3%増。
- 産業機器**：主力の半導体製造装置向けフィルターの販売が減速し、前期比 6.6%減。

～各種経営指標の状況～ ※2024年3月末

売上高	営業利益	株価	年間配当	配当性向	配当利回り	ROE 自己資本利益率	PER 株価収益率	PBR 株価純資産倍率
284億円	15億円	3,685円	120円	45.3%	3.3%	5.3%	13.9倍	0.72倍

<経営指標目標>

- ・ ROE 8.0%
- ・ PBR 1.0倍以上

～企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指して～

環境や人にやさしい商品の発掘

C02排出量削減及び労働環境改善提案による社会貢献

ロボットラインナップ拡充と最適な提案

各種資格取得による営業スキル強化
“FA PLANNER TOBA”の確立

ユーザー直販の強み

コストとデリバリーの最適化

海外子会社との連携強化

新規海外進出地域の検討

社内管理システムの再構築

ワークフロー化による業務効率化
ペーパーレス化推進

コーポレート・ガバナンス体制強化

サステナビリティ委員会との連携強化



ロボット及び自動化システム販売の拡大

売上構成比率の増大、展示会等販売促進

サステナビリティ経営の強化

重要課題（マテリアリティ）の取組み
Scope算定とカーボンニュートラルへの目標設定

資本コストや株価を意識した経営の実現

経営指標目標の設定（ROE/PBR）
目標達成に向けた課題抽出と対策への取組み

基幹システム（販売管理システム）の更新

業務効率と顧客満足度の向上

人的資本経営の推進

人材育成 : 職位別の社員研修と評価制度運用
労働環境整備 : 産休育休復職率100%維持
健康経営の推進
エンゲージメントの向上

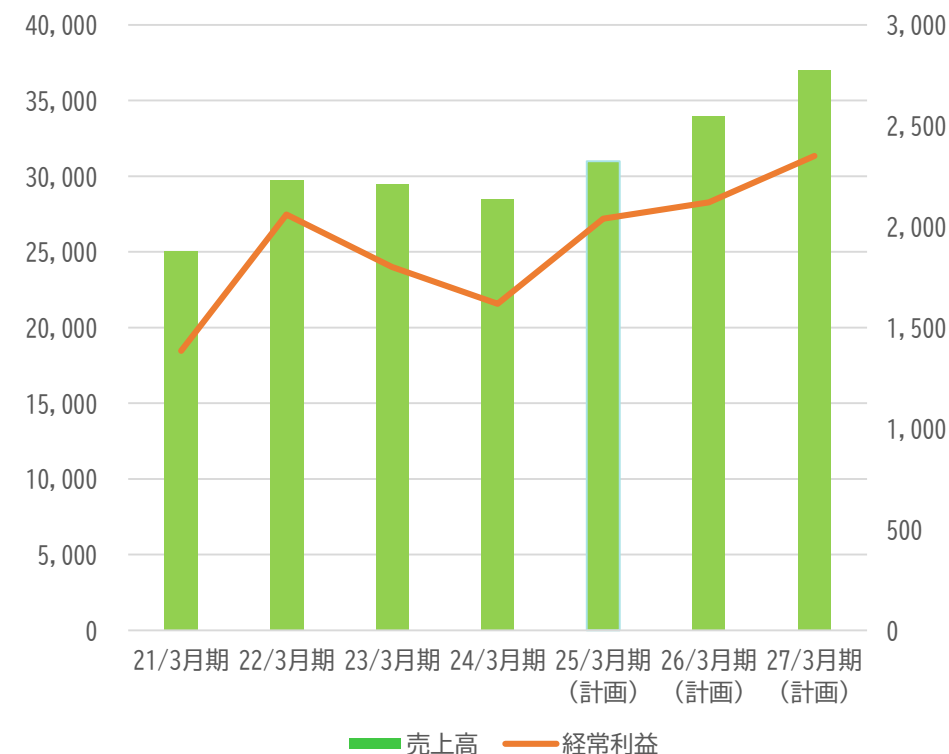
第4次 中期経営計画

➤ Next Stage 2027

		第76期	第77期	第78期
		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
連結業績 (百万円)	売上高	31,000	34,000	37,000
	営業利益	1,950	2,020	2,250
	経常利益	2,040	2,120	2,350
	当期純利益	1,380	1,460	1,620

※当社グループは、経営環境の変化等に対応すべく「ローリング方式」により中期経営計画を毎年度策定することとしております。

連結売上高と経常利益の推移 (単位：百万円)



5つの柱

中期計画達成への取組み

当社は中期経営計画策定時より、核となる戦略を掲げ、目標達成のための取組み及び対処すべき課題として共有しており、市況の変化に合わせて随時対応を検討しております。

1 次世代の柱となるユーザーの新規開拓、育成

- ・積極的な展示会出展と来場者フォローによる新規顧客開拓 ~ブランド強化~
- ・M&Aによるシナジーを活かした売上/利益の拡大

2 新商材発掘 (SDGs/環境や人にやさしい商品)

- ・環境負荷や労働負荷を低減できる新たな商材の発掘

3 装置ビジネスの更なる販売強化

- ・労働力不足を補う自動化機器とロボットの販売強化

4 技術商社としての存在価値強化

- ・各種専門資格等の取得による提案型営業の推進
- ・人的資本経営推進 社員研修等による人材の育成

5 海外拠点との連携強化

- ・新規海外拠点の検討



<ロボット販売>
協働ロボットや小型~中型の産業用ロボット販売において、「国内販売 No.1」を目指す



<各種大型展示会へ出展>
新規顧客開拓とブランド強化



<AMR：自律走行搬送ロボット>
AI機能を搭載。工場や倉庫での物流搬送業務における需要拡大

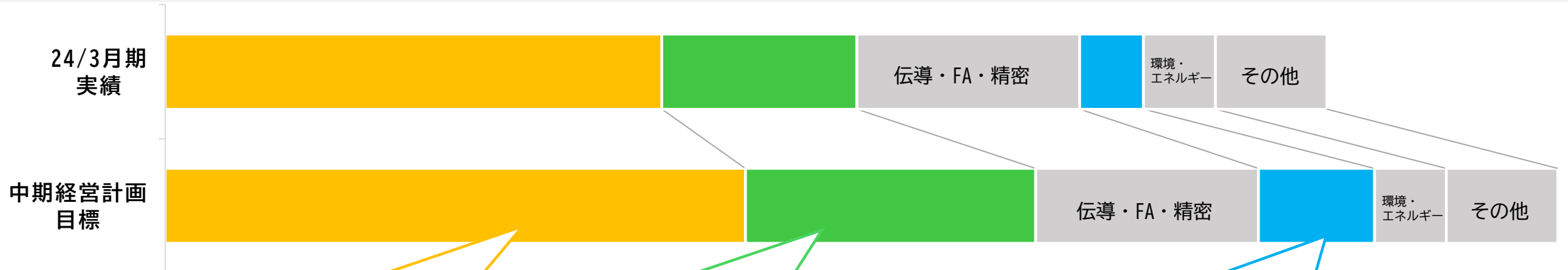


<各種自動化装置ビジネス>
提案から構築まで、生産性の向上と労働力不足の解消に貢献

新市場開拓 業種別シェアの拡大

成長チャンスをいち早く察知し、
新たな社会需要を取り込む

既存市場の開拓に加え、成長市場の動向を掴み、最適な商材と付加価値を提供することで激変する市場環境に柔軟に対応。各業種別でシェアを伸ばし、中長期的に事業拡大を目指します。



半導体・液晶及び電子部品

生成AI/5G/メタバース等の情報通信技術普及による中長期的な半導体関連設備投資は旺盛に推移。他社には無い、付加価値の高い商材を投入し市場拡大する。

注力商材：空気圧機器、ろ過フィルター

自動車・車載部品

既存顧客に加え、新規EV/HV関連設備への商材と自動化システムを積極提案し、当社業種別シェアを25%へ拡大。当社の主軸となる業種として育成する。

注力商材：協働ロボット、自動化システム

医療・食品

M&Aにより、理化学系商社を完全子会社化。当社業態と異なることから相互補完関係にあり、お互いの保有する優れた商材と販売ノウハウを共有し事業拡大を目指す。

注力販売先：医療/大学・研究機関

サステナビリティ

人と地球にやさしい企業へ

環境への対応

■カーボンニュートラルへの取り組み

当社の現状を把握し、カーボンニュートラルに向けた目標値を設定することで、サプライチェーンでの協力関係を構築いたします。また省エネと生産性向上のための最適商材を積極的に発掘し、他社に先駆けて提案を行うことにより、差別化による競争力とブランド力の強化を図ります。

▶ 環境負荷低減商品
フロンレス対応サーモチャラー



■温室効果ガス排出量の算定

国内事業活動における温室効果ガス（CO2）排出量削減のため、指標とする温室効果ガス排出量のモニタリングを実施しております。また現在算定方法の見直しを行っており、今後はより正確な過年度を含むScope 1、2及び3の算定を実施し、現状を踏まえた温室効果ガス排出量削減のための目標を設定する方針です。

範囲	分類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内事業所	Scope 1 (t-CO ₂)	295	303	309	300
	Scope 2 (t-CO ₂)	208	207	196	178

持続可能な社会の実現を目指して 積極的なサステナビリティ経営を推進

当社はサステナビリティ委員会において、ESGの観点から重要課題を抽出し、課題解決に取り組んでおります。特に環境及び人的資本への取り組みについては、当社の企業価値向上に資すると判断し、優先的に対応を進めております。

人的資本経営

■ワークライフバランスと女性活躍の推進

有給休暇の取得推進、残業時間削減、復職後の時短勤務による子育て支援など、働きやすい環境づくりと社内環境の整備に取り組みます。

- ・女性社員の平均勤続年数長期化
目標：2027年度に9.5年へ

■健康経営の推進

2023年度、健康保険組合より健康推進の取組みを評価され「銀の認証」を取得しました。引き続き従業員の健康診断受診100%を継続する等、健康経営を推進します。

■各種資格取得による営業提案力の強化

当社は、技術系専門商社として必要なスキルを維持するための各種資格取得を推進しております。取得後は社員に一定期間の資格手当を支給しております。

- ・各種資格取得者数：延べ 315名

■社員昇格制度と社員教育の強化

本年度より、職能等級資格評価制度を導入いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で中断していた社内教育研修を再開し、社員の一層のスキルアップに取り組んでおります。

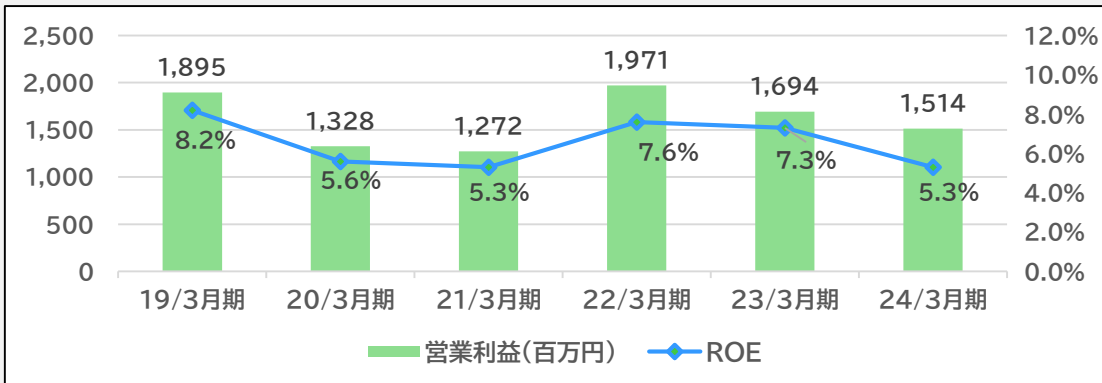
経営指標目標の達成

資本コストや株価を意識した経営の実現

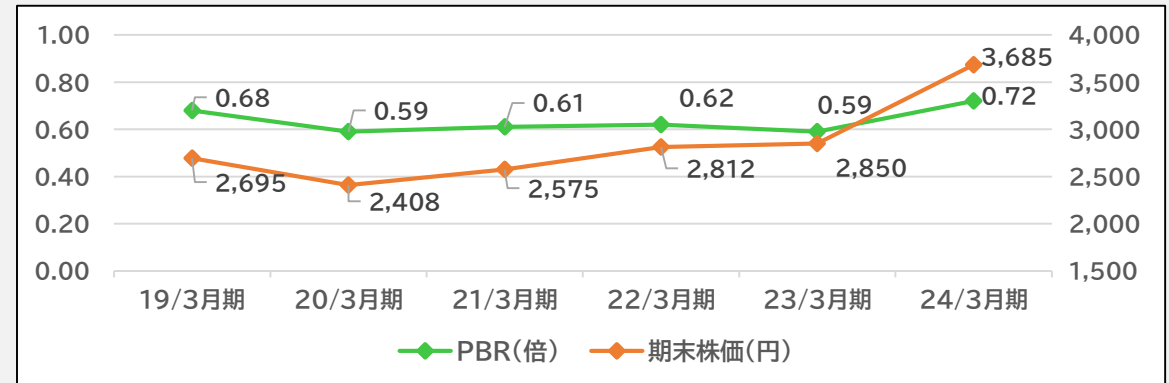
経営指標目標：ROE 8.0%、PBR 1.0倍以上

中期経営計画を実行し、収益性と経営基盤の強化、株主還元の充実を図ります。人的資本への積極投資、IR活動及び非財務情報の積極開示を推進し、株式市場からの評価を得ることで、経営指標の目標達成を目指します。

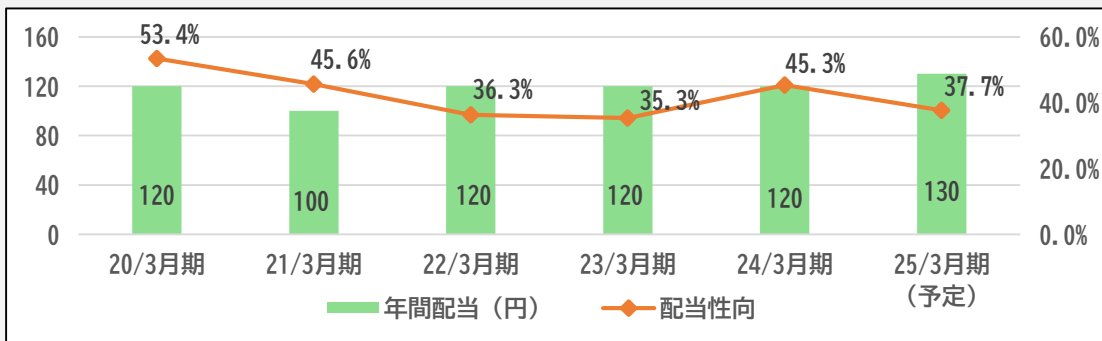
ROEと営業利益の実績推移



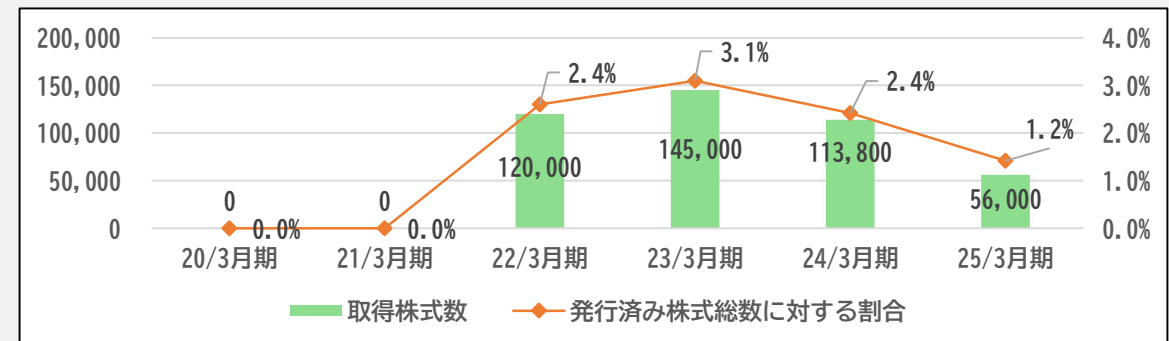
PBRと当社株価の実績推移



配当金と配当性向の実績推移



自己株式の取得実績推移



本資料に記載されている内容、計画数値等は発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社の将来の内容・業績を保証するものではありません。

百年の信頼を未来につなげる

株式会社鳥羽洋行

証券コード：7472